



## 2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月13日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967  
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期の連結業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	6,120	2.9	1,146	26.5	1,194	28.1	841	33.9
2020年5月期	5,948	△3.7	906	△7.6	932	△8.2	628	△28.4

(注) 包括利益 2021年5月期 920百万円 (46.2%) 2020年5月期 629百万円 (△22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	427.11	—	11.4	13.6	18.7
2020年5月期	322.58	—	9.6	11.6	15.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 -百万円 2020年5月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	9,474	8,042	84.9	3,757.08
2020年5月期	8,035	6,669	83.0	3,427.36

(参考) 自己資本 2021年5月期 8,042百万円 2020年5月期 6,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,050	△49	471	2,374
2020年5月期	852	△262	△600	896

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	—	—	60.00	60.00	116	18.6	1.7
2021年5月期	—	—	—	60.00	60.00	128	14.0	1.7
2022年5月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		13.1	

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,080	13.9	550	3.8	570	5.8	400	9.6	202.92
通期	6,690	9.3	1,250	9.0	1,300	8.8	900	6.9	456.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	2,342,600株	2020年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2021年5月期	201,983株	2020年5月期	396,685株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	1,971,258株	2020年5月期	1,949,715株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	6,051	2.4	1,046	24.8	1,098	24.2	766	28.2
2020年5月期	5,912	△3.3	838	△12.7	883	△12.5	597	△32.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	388.59	—
2020年5月期	306.51	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	9,376	7,997	85.3	3,735.97
2020年5月期	8,083	6,700	82.9	3,443.35

（参考）自己資本 2021年5月期 7,997百万円 2020年5月期 6,700百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況」（4）今後の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模での急速な経済活動の落ち込み等厳しい状況となりました。後半は国内では経済活動の制限緩和が進み、海外の一部の国ではワクチン接種等の対策が進んだことにより、景気回復の兆しも見られましたが、全体的な景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくなくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、企業活動や個人消費活動が穏やかに回復したことにより、36億7千6百万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の鈍化傾向が長引いており24億4千3百万円となりました。

従いまして、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は61億2千万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、利益面では滞留及び仕入品の在庫評価減が減少したこと等により、営業利益は11億4千6百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は11億9千4百万円（前年同期比28.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億4千1百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下の通りであります。

#### (国内)

作業工具類の売上に関しましては、緊急事態宣言やまん延防止対策等新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、大規模展示会の中止や同行販売等の対面での販売活動の制限が続きましたが、コロナ渦における積極的な新製品リリースや、工具の魅力伝えることを目的に行っているモータースポーツでのレーサーサポートやレース協賛による継続的な「TONEブランド」のPR活動を推進したところ、コロナ渦による巣ごもり需要やwithコロナの浸透により売上高が安定的に高まったことで、売上は前年を上回りました。

機器類の売上に関しましては、資材調達難、着工遅れや、着工見直し等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充や、老朽化インフラの改修工事等建築需要が高まっている状況下において、コードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シヤーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図る等、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上は前年を上回りました。

その結果、売上高は48億3千5百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

#### (海外)

作業工具類の売上に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産工場等ユーザーの経済活動が依然として制限されている一方で、封じ込め対策が進んでいる地域では市場回復傾向にあり、そのような中、リモートによる営業活動を展開し新製品及び定番製品の地道な受注活動を積み重ねた結果、売上は前年を上回りました。

機器類の売上に関しましては、国内同様、主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、顧客需要を満たす提案活動を行いました。北米等の一部地域を除いて、建築需要の回復に至らなかったため、売上は前年を下回りました。

その結果、売上高は12億8千4百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント利益は3億9千2百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、94億7千4百万円（前連結会計年度末80億3千5百万円）となり前連結会計年度末に比べ14億3千8百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においては現金及び預金の増加14億7千7百万円等によるものであり、固定資産においては、投資有価証券の増加1億1千6百万円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、14億3千1百万円（前連結会計年度末13億6千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税の増加1億3百万円、長期借入金の増加1億円がありましたが、支払手形及び買掛金の減少2億9千4百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、80億4千2百万円（前連結会計年度末66億6千9百万円）となり前連結会計年度末に比べ13億7千3百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加7億2千5百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千7百万円の増加となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、法人税等の支払額2億4千5百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益11億9千4百万円等による資金の増加により、資金はプラス10億5千万円（前連結会計年度はプラス8億5千2百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出5千2百万円等により、資金はマイナス4千9百万円（前連結会計年度はマイナス2億6千2百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の処分による収入5億2千7百万円がありましたが、配当金の支払に1億1千6百万円等を支出したことにより、資金はプラス4億7千1百万円（前連結会計年度はマイナス6億円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率(%)	70.2	74.1	81.2	83.0	84.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.9	71.9	68.8	57.3	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	212.7	313.4	647.6	823.3	382.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を控除した発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人需要の継続及びワクチン接種等の各種政策により経済活動は回復していくと期待されますが、変異株の発生等があり、今後の見通しは不透明であります。従って前年に引き続き、従来とは異なる経営環境となることが予想されます。

このような厳しい環境のなかで、「ボルト締結分野」における競争優位性の高い新製品群の投入に加え、製造・販売体制強化、徹底した原価低減により競争力の強化を図るとともに、海外拠点の安定稼働によるグローバルな視点での製造及び販売の最適化を進める等、グループ協働で収益力強化に取り組んでまいります。

また、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの拡充、卓越した技術力でお客様に「満足」「感動」「価値」を提供し続けてまいりますとともに、世界に冠たる総合工具メーカーとしての地位を一段と揺るぎないものとするため、全社グループ一丸となって邁進する所存でございます。

現時点における通期の業績見通しとしては、連結売上高66億9千万円、営業利益12億5千万円、経常利益13億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、9億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りながらも、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新製品開発、生産・販売体制の強化及び品質向上を目的とする設備投資等に活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向並びに財務状況等、総合的に勘案いたしまして、1株につき60円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき60円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	896,849	2,374,697
受取手形及び売掛金	1,240,579	1,358,870
商品及び製品	1,489,269	1,197,890
仕掛品	414,119	406,551
原材料及び貯蔵品	987,246	1,049,462
その他	87,908	63,002
貸倒引当金	△3,973	△4,174
流動資産合計	5,111,998	6,446,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	718,627	690,860
機械装置及び運搬具（純額）	102,249	102,220
工具、器具及び備品（純額）	18,434	25,626
土地	1,023,178	1,023,178
リース資産（純額）	3,692	2,840
建設仮勘定	20,094	14,276
有形固定資産合計	1,886,277	1,859,001
無形固定資産		
その他	67,375	55,343
無形固定資産合計	67,375	55,343
投資その他の資産		
投資有価証券	680,884	797,602
その他	289,255	316,088
投資その他の資産合計	970,140	1,113,690
固定資産合計	2,923,792	3,028,036
資産合計	8,035,791	9,474,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,153	411,571
短期借入金	38,500	—
リース債務	937	937
未払法人税等	129,396	232,439
賞与引当金	104,596	113,172
未払金	166,974	142,077
未払費用	53,229	51,918
製品保証引当金	—	47,334
その他	26,099	165,059
流動負債合計	1,225,888	1,164,511
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	3,124	2,186
繰延税金負債	122,496	152,669
退職給付に係る負債	2,645	—
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,600	5,610
その他	2,900	3,100
固定負債合計	140,546	267,346
負債合計	1,366,434	1,431,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	204,325	428,148
利益剰余金	6,279,473	7,004,666
自己株式	△703,193	△357,920
株主資本合計	6,385,605	7,679,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,506	353,962
為替換算調整勘定	8,244	8,622
その他の包括利益累計額合計	283,751	362,585
純資産合計	6,669,357	8,042,479
負債純資産合計	8,035,791	9,474,336



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	5,948,517	6,120,194
売上原価	3,551,636	3,467,133
売上総利益	2,396,881	2,653,060
販売費及び一般管理費	1,490,630	1,506,429
営業利益	906,250	1,146,630
営業外収益		
受取利息	1,971	391
受取配当金	25,328	21,418
為替差益	—	14,413
保険解約返戻金	6,446	—
その他	9,011	15,909
営業外収益合計	42,758	52,133
営業外費用		
支払利息	1,036	2,718
為替差損	13,154	—
その他	2,350	1,256
営業外費用合計	16,540	3,974
経常利益	932,467	1,194,789
特別損失		
投資有価証券評価損	6,563	—
特別損失合計	6,563	—
税金等調整前当期純利益	925,904	1,194,789
法人税、住民税及び事業税	308,922	360,931
法人税等調整額	△11,948	△8,089
法人税等合計	296,974	352,842
当期純利益	628,930	841,947
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	628,930	841,947

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	628,930	841,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,514	78,456
為替換算調整勘定	△5,784	377
その他の包括利益合計	729	78,833
包括利益	629,659	920,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629,659	920,781
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	182,998	5,774,966	△355,303	6,207,661
当期変動額					
剰余金の配当			△124,422		△124,422
親会社株主に帰属する当期純利益			628,930		628,930
自己株式の取得				△406,720	△406,720
自己株式の処分		21,326		58,830	80,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,326	504,507	△347,889	177,944
当期末残高	605,000	204,325	6,279,473	△703,193	6,385,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,992	14,029	283,021	6,490,683
当期変動額				
剰余金の配当				△124,422
親会社株主に帰属する当期純利益				628,930
自己株式の取得				△406,720
自己株式の処分				80,157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,514	△5,784	729	729
当期変動額合計	6,514	△5,784	729	178,673
当期末残高	275,506	8,244	283,751	6,669,357

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,000	204,325	6,279,473	△703,193	6,385,605
当期変動額					
剰余金の配当			△116,754		△116,754
親会社株主に帰属する当期純利益			841,947		841,947
自己株式の取得				△269	△269
自己株式の処分		223,823		345,542	569,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	223,823	725,192	345,272	1,294,288
当期末残高	605,000	428,148	7,004,666	△357,920	7,679,894

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	275,506	8,244	283,751	6,669,357
当期変動額				
剰余金の配当				△116,754
親会社株主に帰属する当期純利益				841,947
自己株式の取得				△269
自己株式の処分				569,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,456	377	78,833	78,833
当期変動額合計	78,456	377	78,833	1,373,122
当期末残高	353,962	8,622	362,585	8,042,479

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	925,904	1,194,789
減価償却費	92,147	102,936
為替差損益(△は益)	14,523	△8,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,302	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,531	8,576
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	47,334
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27,405	△2,635
株式報酬費用	7,167	7,479
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△31,862
受取利息及び受取配当金	△27,300	△21,809
支払利息	1,036	2,718
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,561
投資有価証券評価損益(△は益)	6,563	—
売上債権の増減額(△は増加)	411,036	△116,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,474	242,317
仕入債務の増減額(△は減少)	49,694	△299,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,047	90,742
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16,826	14,410
その他	32,689	49,362
小計	1,185,938	1,276,543
利息及び配当金の受取額	27,574	21,903
利息の支払額	△1,035	△2,747
法人税等の支払額	△360,070	△245,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,407	1,050,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△229,013	△52,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	6,000
投資有価証券の取得による支出	△24,452	—
投資有価証券の売却による収入	80	—
差入保証金の差入による支出	△216	△52
差入保証金の回収による収入	777	894
保険積立金の積立による支出	△109,519	△3,194
保険積立金の解約による収入	99,999	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,344	△49,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△62,960	△38,500
長期借入れによる収入	—	100,000
配当金の支払額	△124,146	△116,058
リース債務の返済による支出	△3,209	△937
長期未払金の返済による支出	△3,508	—
自己株式の取得による支出	△406,720	△269
自己株式の処分による収入	—	527,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,544	471,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,867	4,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,349	1,477,847
現金及び現金同等物の期首残高	909,198	896,849
現金及び現金同等物の期末残高	896,849	2,374,697

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名 ロック(株)

TONE VIETNAM CO., LTD.

利根股份有限公司

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTONE VIETNAM CO., LTD. と利根股份有限公司の決算日は、3月31日  
であります。

連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引につ  
いては、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並び  
に2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～43年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づ  
く定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額及び年金資産を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,750,847	1,197,670	5,948,517	5,948,517
計	4,750,847	1,197,670	5,948,517	5,948,517
セグメント利益	574,362	331,887	906,250	906,250
その他の項目				
減価償却費	68,865	23,281	92,147	92,147

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
計	4,835,251	1,284,942	6,120,194	6,120,194
セグメント利益	754,224	392,406	1,146,630	1,146,630
その他の項目				
減価償却費	79,023	23,913	102,936	102,936

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
1株当たり純資産額	3,427円36銭	1株当たり純資産額	3,757円08銭
1株当たり当期純利益	322円58銭	1株当たり当期純利益	427円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	628,930	841,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	628,930	841,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,949	1,971

## (重要な後発事象)

## (固定資産の取得)

2021年6月15日開催の臨時取締役会において、以下の通り固定資産を取得することを決議し、2021年6月16日に契約を締結し、2021年7月7日に引渡しを完了いたしました。

## (1) 取得の理由

生産・物流体制の増強・強化を行うため、当社河内長野工場及び富田林工場の隣接地域に生産・物流倉庫を建設いたします。

## (2) 取得資産の概要

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| ①資産の種類   | 土地及び建物            |
| ②所在地     | 大阪府富田林市           |
| ③土地面積    | 6,914.01㎡         |
| ④建物構造・面積 | 鉄骨造陸屋根平屋建 948.23㎡ |

## (3) 取得の日程

- |             |           |
|-------------|-----------|
| ①2021年6月16日 | 不動産売買契約締結 |
| ②2021年7月7日  | 引渡し       |

## (4) 取得価額

544,787千円

なお、取得資金については、自己資金を充当いたしました。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表者の変動

松村 昌造

新・役職名 代表取締役会長

旧・役職名 代表取締役社長

矢野 大司郎

新・役職名 代表取締役社長

旧・役職名 常務取締役